

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
	千葉県			I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	いすみ市		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	18,329,433	18,616,558	実質収支比率	6.6	8.1			
人口	22年国調(人)	40,962	産業構造		財源超過	×	歳出総額	17,399,346	17,682,337	経常収支比率	86.3	89.9				
	17年国調(人)	42,305	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	930,087	934,221	(※1)	(96.5)	(97.1)			
	増減率(%)	-3.2		第1次	1,950	1,963	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	206,802	93,300	標準財政規模	11,037,642	10,346,983		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	41,856	第2次	9.9	9.6	近畿	×	実質収支	723,285	840,921	財政力指数	0.53	0.55			
	22.03.31(人)	42,170		5,469	6,503	中部	×	単年度収支	-117,636	183,209	公債費負担比率	11.0	10.8			
面積(km ²)	157.50		第3次	27.7	31.9	過疎	×	積立金	821,750	497,751	健全化判断比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	260			12,083	11,858	山振	×	繰上償還金	-	81,779	実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	14,704		61.3	58.1	低開発	×	積立金取崩し額	43,272	235,331	連結実質赤字比率	-	-				
職員状況								指数表選定	○	実質単年度収支	660,842	527,408	実質公債費比率	11.2	12.6	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	3,841,922	3,960,075	将来負担比率	125.5	137.2			
	市区町村長	1	6,630	一般職員	389	1,265,806	3,254	基準財政需要額	7,737,401	7,476,452	資金不足比率(※3)					
	副市区町村長	1	5,355	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	4,878,521	5,034,761						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	43	113,563	2,641	経常経費充当一般財源等	9,529,272	9,315,974						
	教育長	1	4,675	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	12,968,576	12,471,975						
	議会議長	1	4,130	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	17,086,026	14,846,768						
	議会副議長	1	3,510	合計	389	1,265,806	3,254	うち公的資金	11,064,029	10,557,676						
	議会議員	18	3,270	ラスパイレス指数			96.3	債務負担行為額(支出予定額)	326,370	432,573						
								収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	-	-						
								積立金現在高	1,737,860	959,382						
								財政調整基金	10,638	10,638						
								減債基金	2,789,856	1,797,422						
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業			(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							
		(3)	介護保険特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
		(5)	老人保健特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(13)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)							
								(14)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化特別会計)							
								(15)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
								(16)	国保国吉病院(国保国吉病院事業会計)							
								(17)	夷隅環境衛生組合(一般会計)							
								(18)	布施学校組合(布施学校組合会計)							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,914,480	21.4	3,914,480	39.7	普通税	3,914,480	100.0	-	議会費	164,533	0.9	-	164,533	
地方譲与税	293,859	1.6	293,859	3.0	法定普通税	3,914,480	100.0	-	総務費	3,901,896	22.4	191,246	2,659,116	
利子割交付金	12,463	0.1	12,463	0.1	市町村民税	1,782,293	45.5	-	民生費	5,244,739	30.1	612,670	2,815,860	
配当割交付金	4,863	0.0	4,863	0.0	個人均等割	59,938	1.5	-	衛生費	2,111,241	12.1	108,025	1,864,935	
株式等譲渡所得割交付金	2,668	0.0	2,668	0.0	所得割	1,513,157	38.7	-	労働費	67,201	0.4	-	206	
地方消費税交付金	356,556	1.9	356,556	3.6	法人均等割	79,251	2.0	-	農林水産業費	451,056	2.6	186,933	335,097	
ゴルフ場利用税交付金	32,229	0.2	32,229	0.3	法人税割	129,947	3.3	-	商工費	160,745	0.9	8,375	156,438	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,817,301	46.4	-	土木費	1,219,690	7.0	903,596	633,104	
自動車取得税交付金	97,216	0.5	97,216	1.0	うち純固定資産税	1,814,500	46.4	-	消防費	1,074,304	6.2	131,649	957,890	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,871	2.1	-	教育費	1,534,131	8.8	386,564	1,023,664	
地方特例交付金	86,341	0.5	86,341	0.9	市町村たばこ税	228,253	5.8	-	災害復旧費	11,003	0.1	-	5,413	
児童手当及び子ども手当特例交付金	38,219	0.2	38,219	0.4	鉱産税	4,762	0.1	-	公債費	1,458,807	8.4	-	1,422,233	
減収補填特例交付金	48,122	0.3	48,122	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	5,547,955	30.3	4,987,005	50.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,987,005	27.2	4,987,005	50.5	目的税	-	-	-	歳出合計	17,399,346	100.0	2,529,058	12,038,489	
特別交付税	560,950	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	10,348,630	56.5	9,787,680	99.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	7,692	0.0	7,692	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,627,714	38.1	5,088,293	5,003,852	45.3
分担金・負担金	148,353	0.8	8,269	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,377,808	19.4	3,142,676	3,136,815	28.4
使用料	260,414	1.4	32,654	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,217,813	12.7	1,997,065	-	-
手数料	116,503	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,791,099	10.3	523,384	444,804	4.0
国庫支出金	1,657,494	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,458,807	8.4	1,422,233	1,422,233	12.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,914,480	100.0	-	内 元利償還金	1,458,807	8.4	1,422,233	1,422,233	12.9
都道府県支出金	869,328	4.7	-	-	区分			平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利子				
財産収入	21,824	0.1	12,686	0.1	合計	95.6	84.3	95.4	85.3	-				
寄附金	62,769	0.3	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	95.7	85.3	95.5	87.2	-			
繰入金	159,175	0.9	22,040	0.2	(%) 年	純固定資産税	95.0	81.9	94.8	82.0	-			
繰越金	934,221	5.1	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			その他の経費			
繰入金	327,730	1.8	1,134	0.0	合計	2,313,429	実質収支	194,416	8,231,571	47.3	6,200,307	4,525,420	41.0	
地方債	3,415,300	18.6	-	-	上水道	443,997	再差引収支	11,141	物件費	1,870,047	10.7	1,202,608	867,500	7.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	393,126	加入世帯数(世帯)	8,563	維持補修費	41,698	0.2	41,584	41,584	0.4
うち臨時財政対策債	1,172,100	6.4	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	15,586	補助費等	2,854,882	16.4	2,726,945	2,501,346	22.6
歳入合計	18,329,433	100.0	9,872,155	100.0	交通	-	被保険者	83	うち一部事務組合負担金	1,174,399	6.7	1,174,399	1,174,284	10.6
					国民健康保険	462,323	1人当り	87	繰越金	1,476,306	8.5	1,239,879	1,068,614	9.7
					その他	1,013,983	保険給付費	239	積立金	1,899,386	10.9	931,343	-	-
									投資・出資金・貸付金	89,252	0.5	57,948	46,376	0.4
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	2,540,061	14.6	749,889	-	-
									うち人件費	17,487	0.1	17,487	-	-
									普通建設事業費	2,529,058	14.5	744,476	-	-
									うち補助	1,661,482	9.5	142,759	-	-
									うち単独	726,295	4.2	548,520	-	-
									災害復旧事業費	11,003	0.1	5,413	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	17,399,346	100.0	12,038,489	-	-

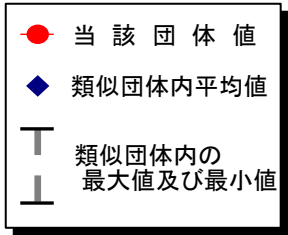
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県いすみ市

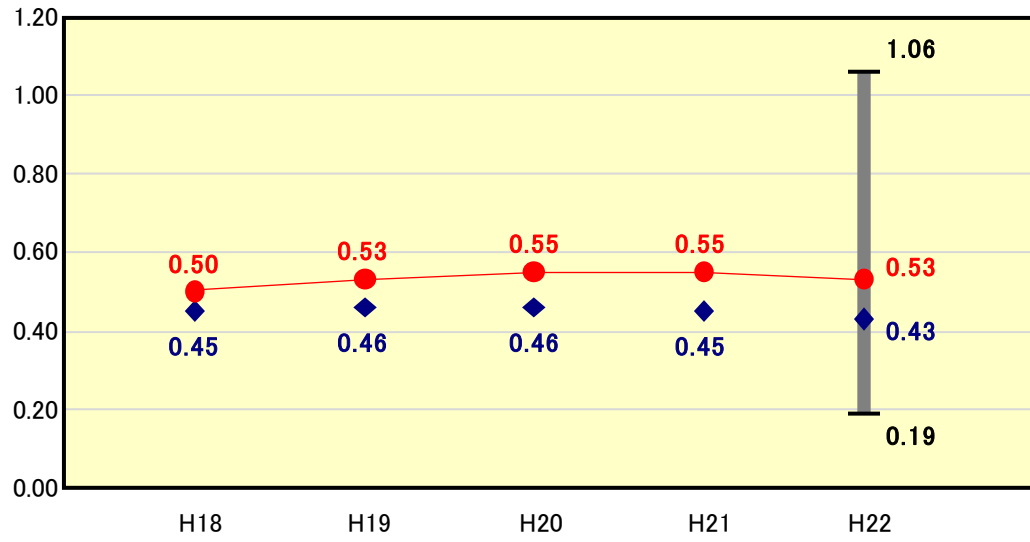
人口	41,856 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	157.50 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	18,329,433 千円	実質公債費比率	11.2 %
歳出総額	17,399,346 千円	将来負担比率	125.5 %
実質収支	723,285 千円		
標準財政規模	11,037,642 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	17,086,026 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.53]

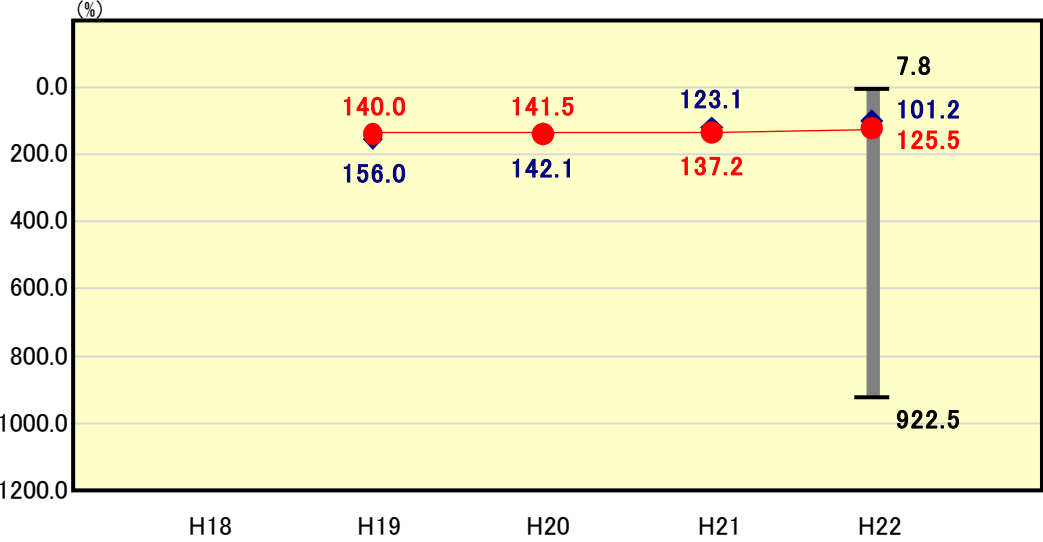
類似団体内順位 26/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.53で、類似団体の平均値は上回っているものの、長引く景気の低迷により年々税収が落ち込んでいることから、数値は下降傾向にある。合併による投資的経費が嵩むなか、組織・機構の見直し、公共施設の見直しなど効率的で効果的な行政体制を目指した取り組みを着実に実行していくとともに、市税等の収納対策の強化や自主財源の確保などを積極的に推進し、持続可能な財政基盤を確立していく。

将来負担の状況 将来負担比率 [125.5%]

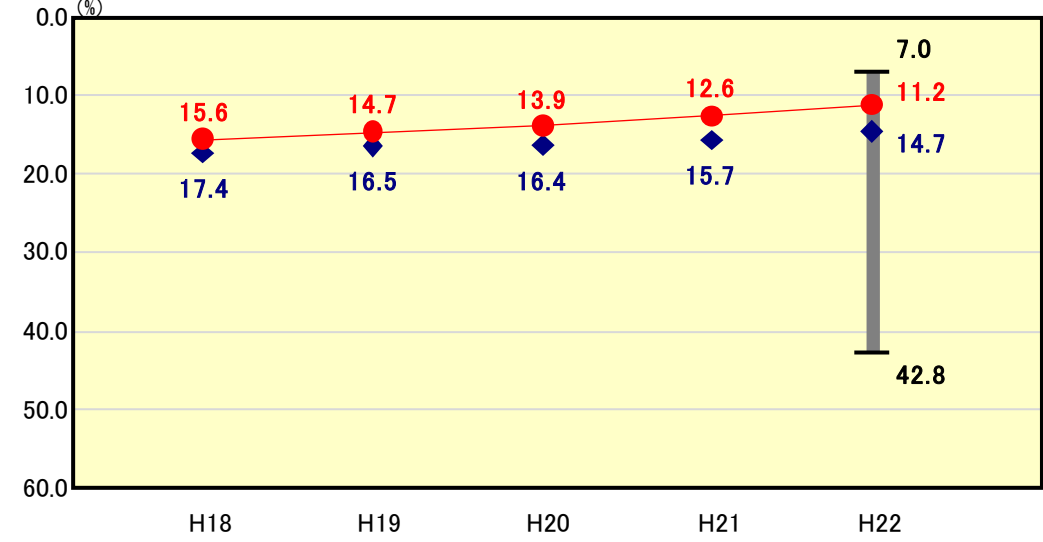
類似団体内順位 87/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 前年度に比較し11.7ポイント減少しているものの、類似団体平均、県や全国平均に比較しかなり高い値となっている。合併特例債を活用し、社会基盤整備やまちづくり振興基金の造成などを実施したことで、将来債務は増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債が大幅に伸びたことで標準財政規模が増加となり、債務の伸びを上回った結果、21年度に対しマイナスとなった。今後は、投資的事業の厳選に務め将来債務の抑制を図りつつ、行財政改革等の取り組みにより捻出した財源を、できるだけ財政調整基金に積立てて健全化に努めていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.2%]

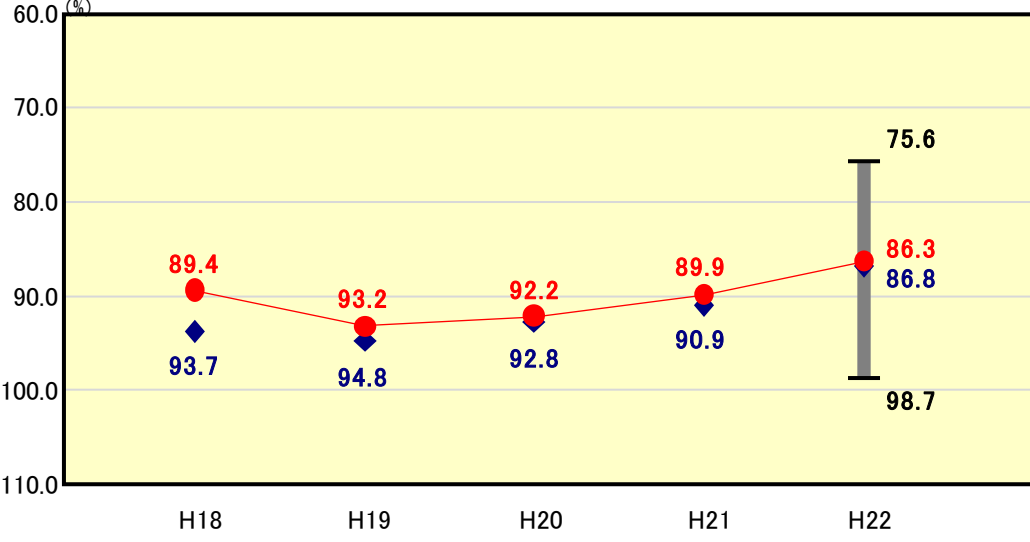
類似団体内順位 17/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 合併前後は、投資的経費は抑えられ地方債の発行も最小限にとどめられたことで、地方債残高は横ばいで推移し公債費は減少傾向にあったが、平成20年度を境に、地方債残高は増加に転じている。一方で、標準財政規模は、合併特例措置や景気・雇用対策等による地方交付税や臨時財政特例債の増により年々拡大してきたことから、実質公債費比率が減少してきている。今後も、学校給食センター建設など合併に伴う大型事業が見込まれており、事業を厳選し有利な地方債の活用を図るなどして、公債費比率の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.3%]

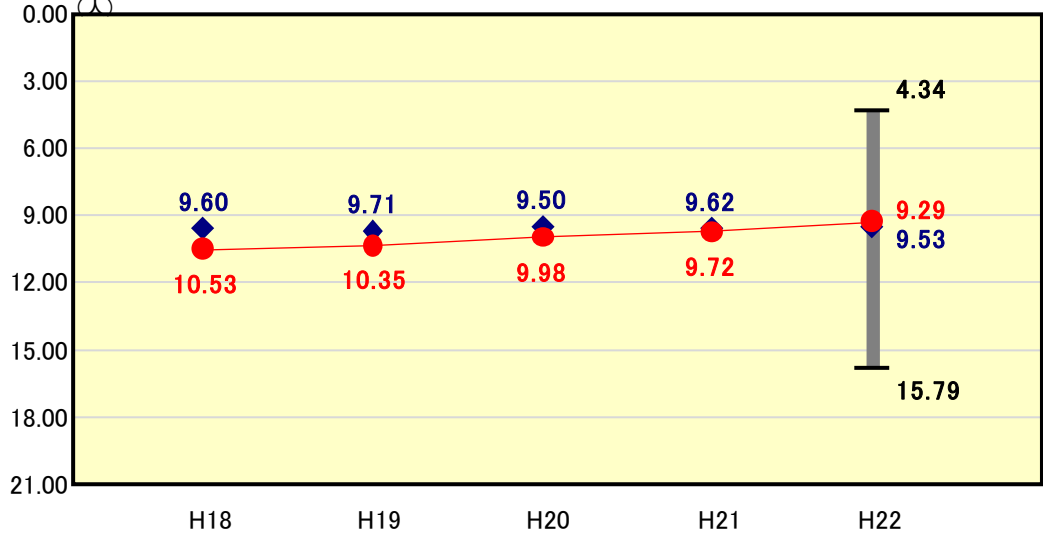
類似団体内順位 53/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は平成19年度をピークに減少に転じ、22年度は前年度に比較し3.6ポイント減少し86.3となった。減少した主な要因は、地方交付税や臨時財政対策債が、国の制度見直し等により雇用対策や地域活性化対策に対し重点的に配分されたため大幅に増額となり、経常的な一般財源が増加したことによるものである。しかしながら、合併に伴う基盤整備など投資的経費が伸びていることから、歳入の抑制を図るため計画的かつ重点的に事業を選択し、効率的な財政運営を目指して、継続して行財政改革に取り組んでいく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.29人]

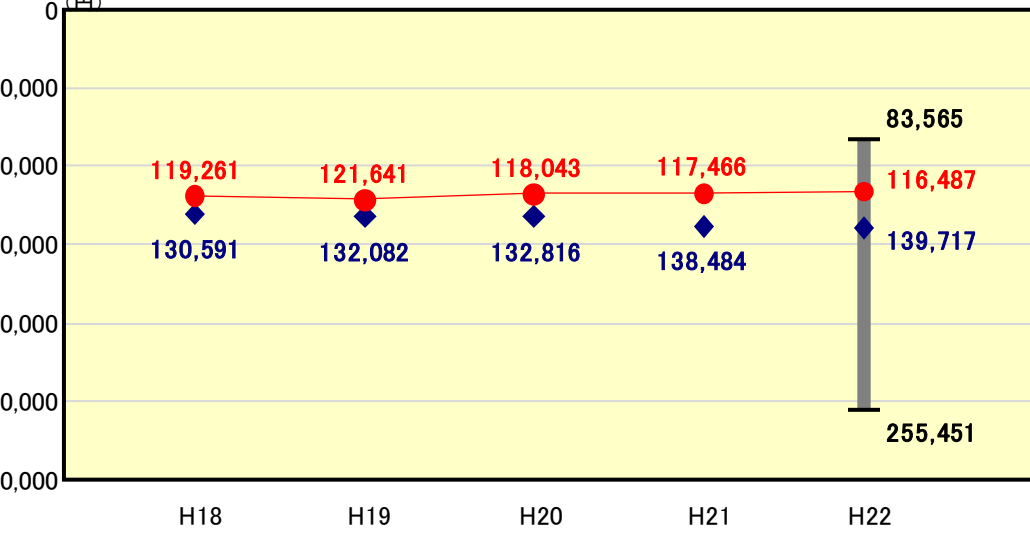
類似団体内順位 63/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年度から取り組んでいるいすみ市集中改革プランのなかで、定員管理の適正化を図ることを目標に、勧奨退職の実施や新規採用の抑制に努めてきた。平成22年度までに70人を削減する目標値を設定し、これを上回る実績を達成したことで類似団体の平均値を下回ることが出来たが、県や全国平均に対しては未だ大きな差が生じている状況である。今後は、地域の実情を考慮しながら施設の統廃合に取り組み、更なる定員管理の適正化を図っていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [16,487円]

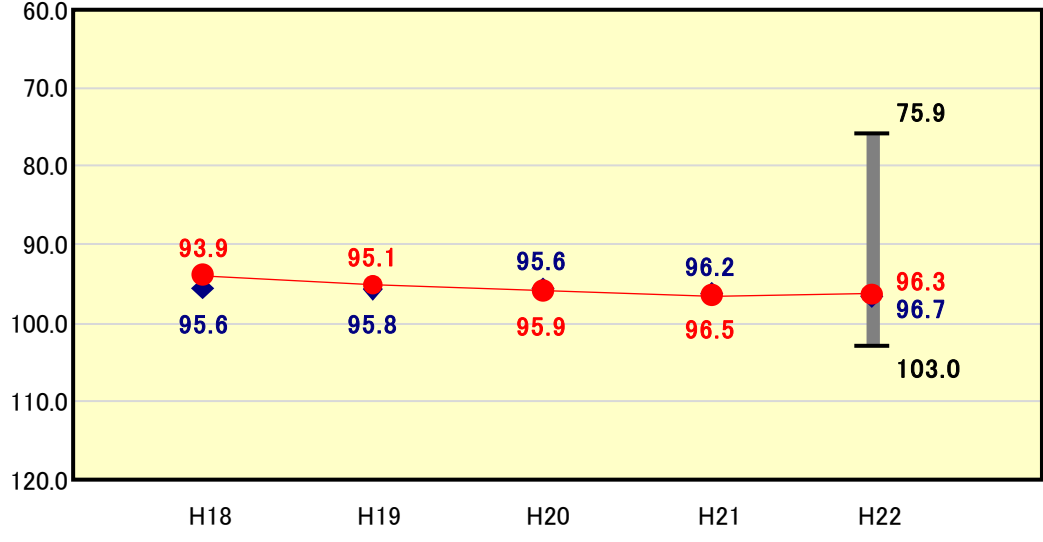
類似団体内順位 27/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 3年連続して前年度を下回っており、類似団体でみると抑制が図られていると思われるが、県平均や全国平均と比較するとその差は大きく、更なる取り組みが必要である。合併による定員管理、事務事業の見直しなど行財政改革の取り組みの効果が徐々に現れてきているものの、依然として高い数値で推移しており、今後は施設の統廃合を推進し、定員管理も見据えた維持管理経費を削減していくことが重要である。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 47/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については、いすみ市集中改革プランに基づく給与の適正化の取り組みの成果により、類似団体平均、全国平均、県平均のいずれも下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努め、人件費の削減に向けた取り組みを継続して実施していく。

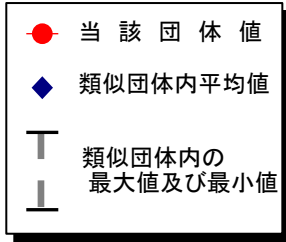
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

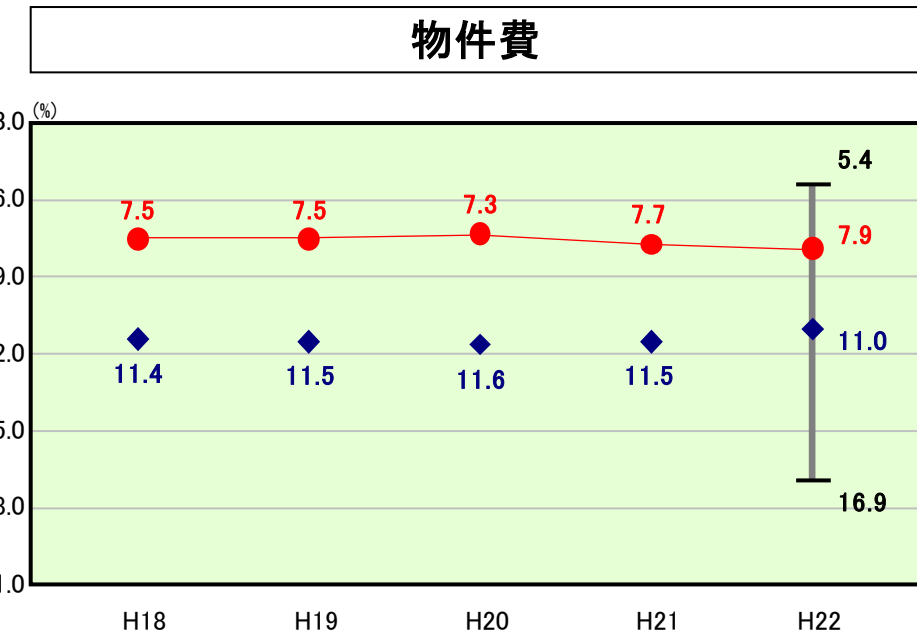
千葉県いすみ市

経常収支比率の分析

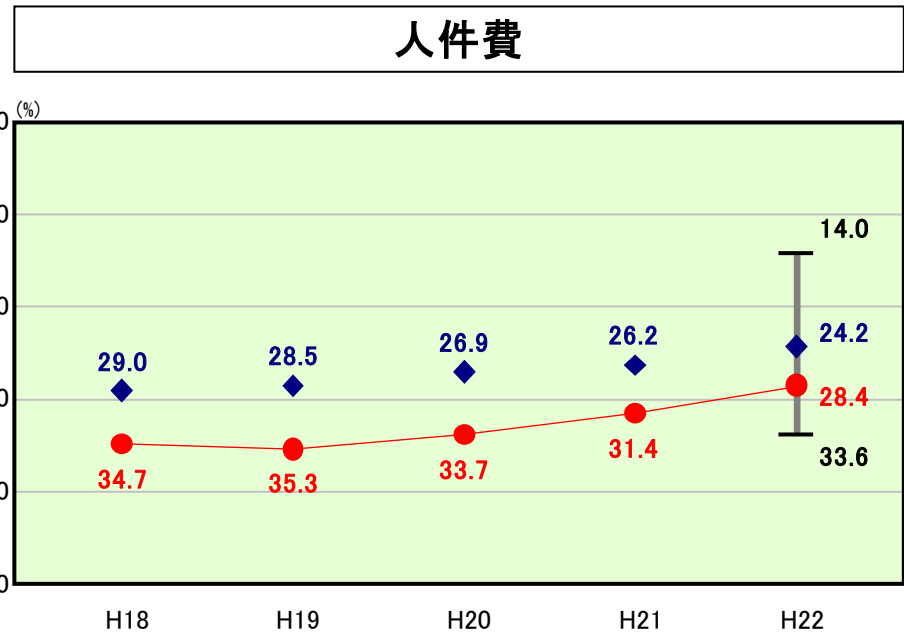
人口	41,856 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	157.50 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	18,329,433 千円	実質公債費比率	11.2 %
歳出総額	17,399,346 千円	将来負担比率	125.5 %
実質収支	723,285 千円		
標準財政規模	11,037,642 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	17,086,026 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



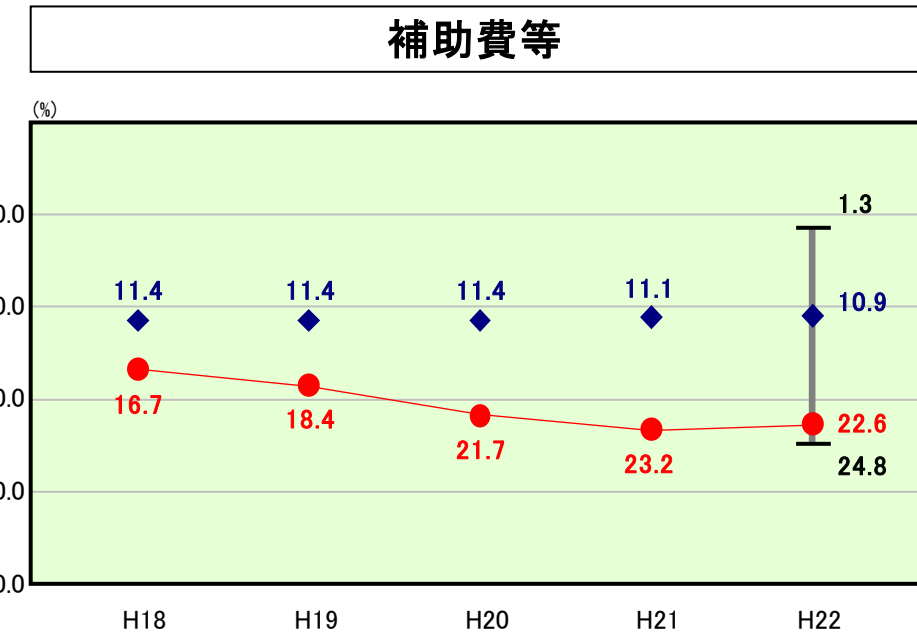
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



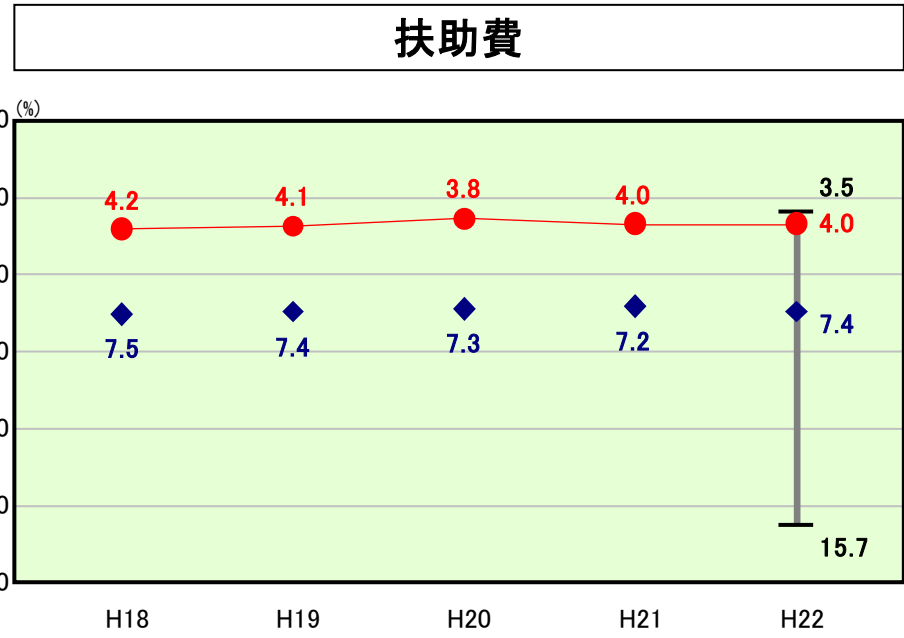
物件費の分析欄
物件費の割合は、類似団体、全国、県平均値と比較して、いずれも下回っているが、決算額・比率とも2年連続して前年度に對し上昇している。今後は、施設の統廃合による維持管理経費の削減に取り組むとともに、指定管理者制度の活用を図り、効率的な行政運営に努めていく。



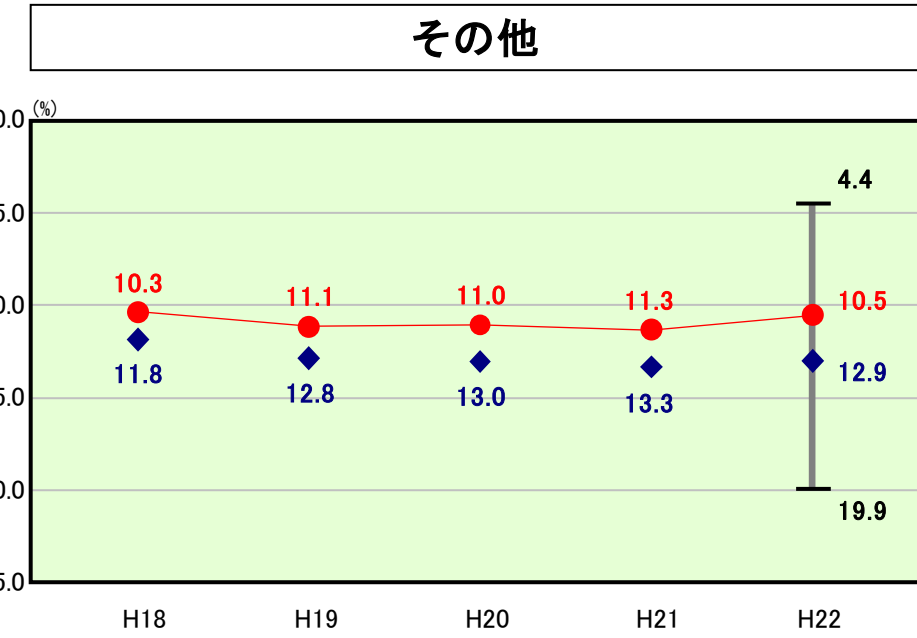
人件費の分析欄
合併以降、人件費の決算額は年々減少してきており、経常収支比率に占める割合も連動して減少している。数値は減少しているものの、全国平均や類似団体平均に比較すると3ないし4ポイント程度高くなっていることから、今後も、施設の統廃合や効率的な組織体制の確立を図りながら、定員管理の適正化に取り組み、人件費の削減に努める。



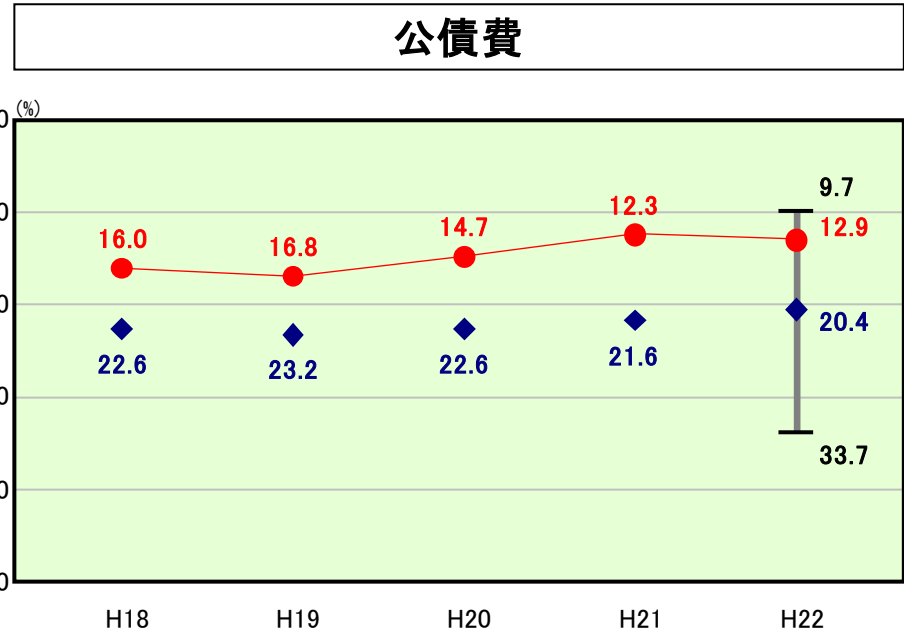
補助費等の分析欄
合併により、消防、病院、ごみ・し尿処理、いすみ鉄道、水道事業といった広域的な行政経費に対する負担が多額となり、類似団体、全国、県平均値を大きく上回っている。また、地場産業の活性化、雇用の創出、定住促進など様々な施策を積極的に展開するなか、各種団体への助成等も増加している。今後、新たなごみ処理場の建設、国保病院の公債費の増加などが見込まれており、広域行政経費の抑制の取り組みをどうするか検討課題となっている。各種団体への補助金については、補助交付基準に基づいた定期的な見直しを実施していく。



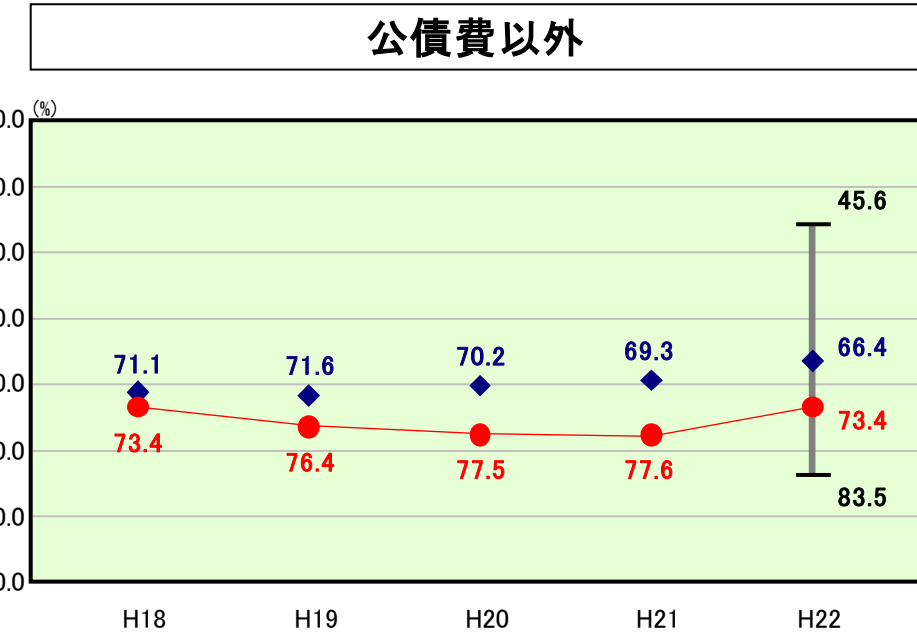
扶助費の分析欄
扶助費の決算額自体は年々増加しており、平成22年度は前年度に比較し金額で3億8千万円あまり、率で27%と大幅に増加している。これは子ども手当が新設されたことによるところであり、経常的経費に占める割合は、5年間ほとんど変化していない。景気の変動による生活保護費の推移が気になりではあるが、制度の見直しを含め、国の動向や対策を注視していく。



その他の分析欄
その他については、類似団体、全国、県平均値とほぼ同じ値で推移している。経費の内容としては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金となっており、そのなかで国民健康保険財政の悪化に伴う赤字補填目的の繰出が増加している。今後は、国民健康保険財政の健全化策として徴収体制の強化等に取り組み、赤字補填による繰出を増加させないように努める。



公債費の分析欄
合併特例債を活用して借り入れた地方債の元金償還が始まったことにより、前年度に比較し公債費の決算額が6千万円ほど増加し、経常収支比率に占める割合も0.6ポイント上昇した。今後、合併特例債の償還額が増加することが見込まれることから、特例債を活用した事業を中心とした事業の選択により新たな起債を抑制し、本数値の割合を17ポイントを超えないよう目標設定し、地方債の運用を管理していく。



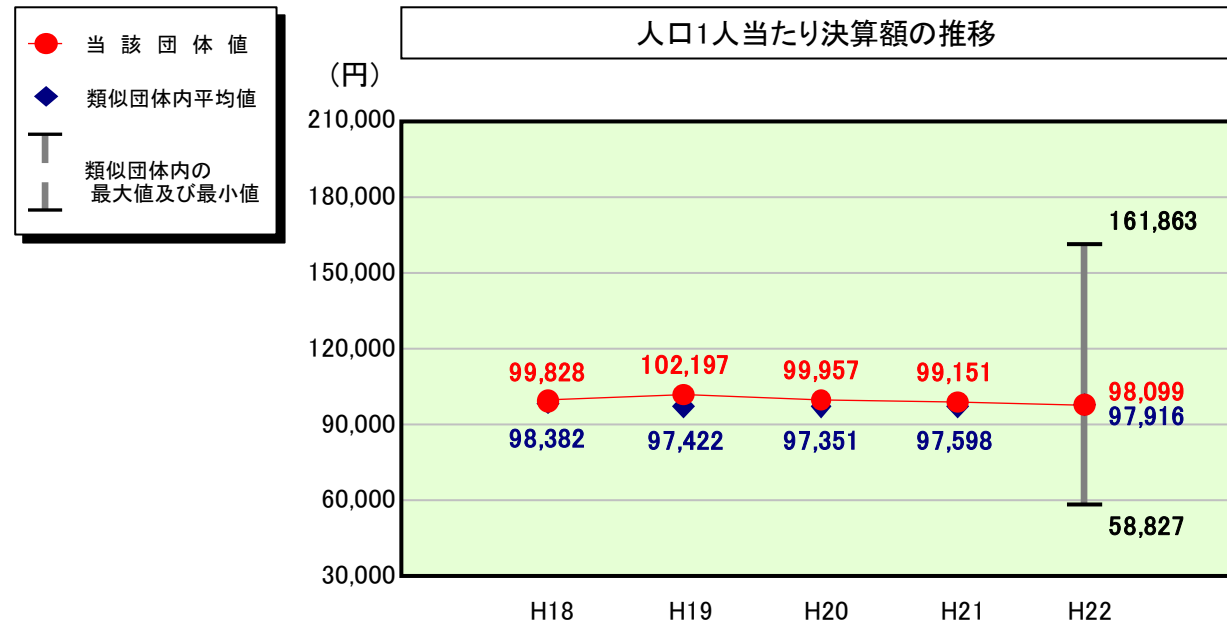
公債費以外の分析欄
前年度より4.2ポイント減少しているものの、類似団体平均を上回り、75ポイント前後の数値で推移している。経費ごとに見た場合、人件費と補助費等にかかる割合が高くなっており、この2つの経費をいかにして削減、抑制していくかが課題である。なかでも補助費等の割合は、他の平均値と比較して突出しており、今後も増加することが見込まれているため、早急に対策を講じる必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県いすみ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



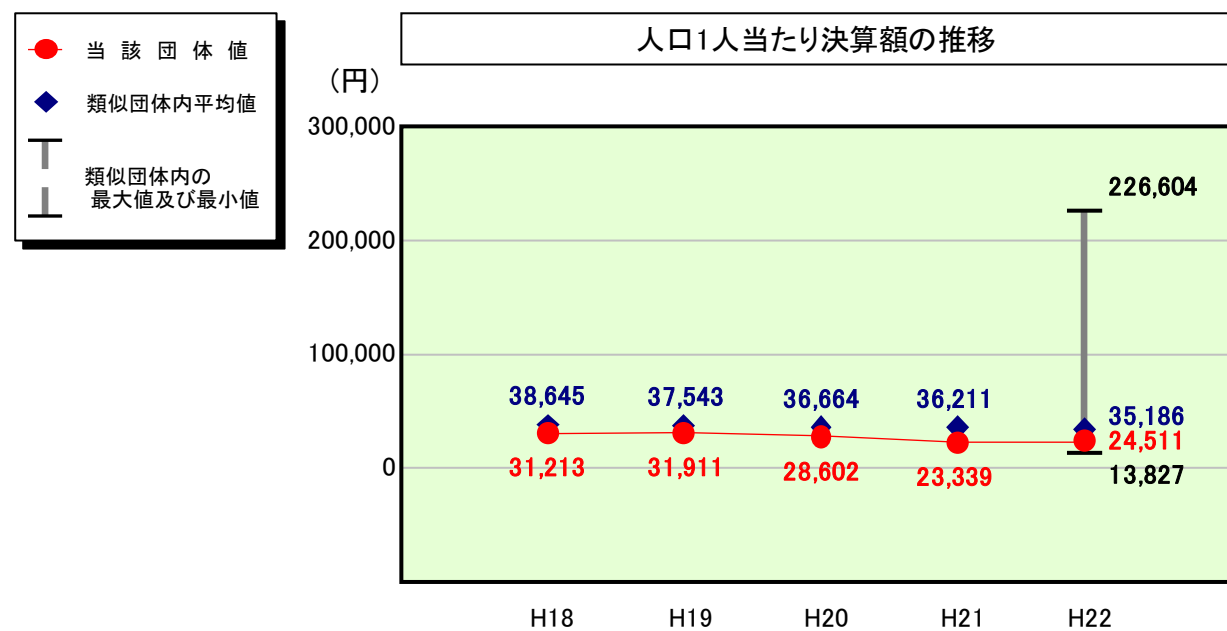
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,377,808	80,701	86,284	▲ 6.5
賃金 (物件費)	220,736	5,274	6,436	▲ 18.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	794,700	18,987	9,835	93.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	126,675	3,026	3,562	▲ 15.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,487	418	1,762	▲ 76.3
▲退職金	▲ 431,361	▲ 10,306	▲ 10,739	▲ 4.0
合計	4,106,045	98,099	97,916	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.29	9.53	▲ 0.24
ラスパイレス指数	96.3	96.7	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

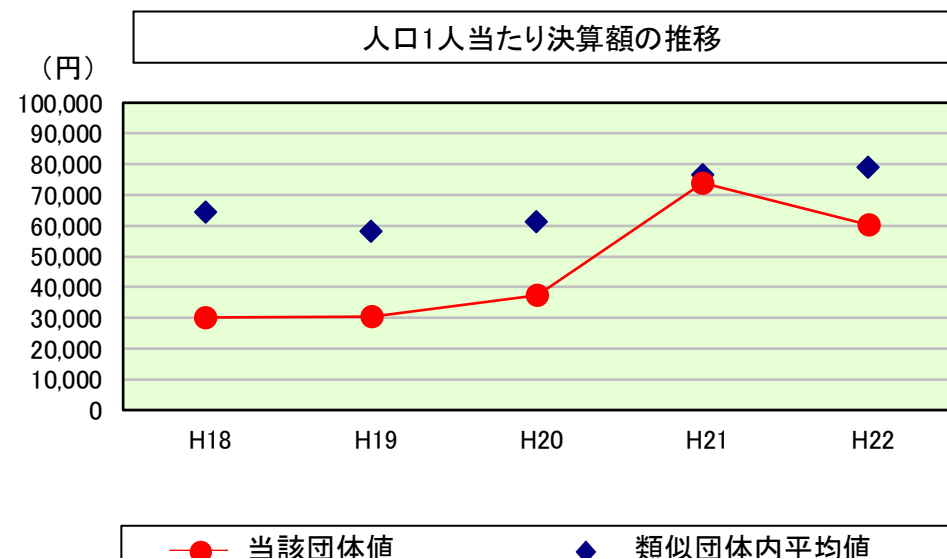


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,458,807	34,853	67,178	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	348,444	8,325	15,841	▲ 47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	222,403	5,314	4,466	19.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,992	310	2,141	▲ 85.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 11,603	▲ 277	▲ 4,287	▲ 93.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,005,124	▲ 24,014	▲ 50,193	▲ 52.2
合計	1,025,919	24,511	35,186	▲ 30.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

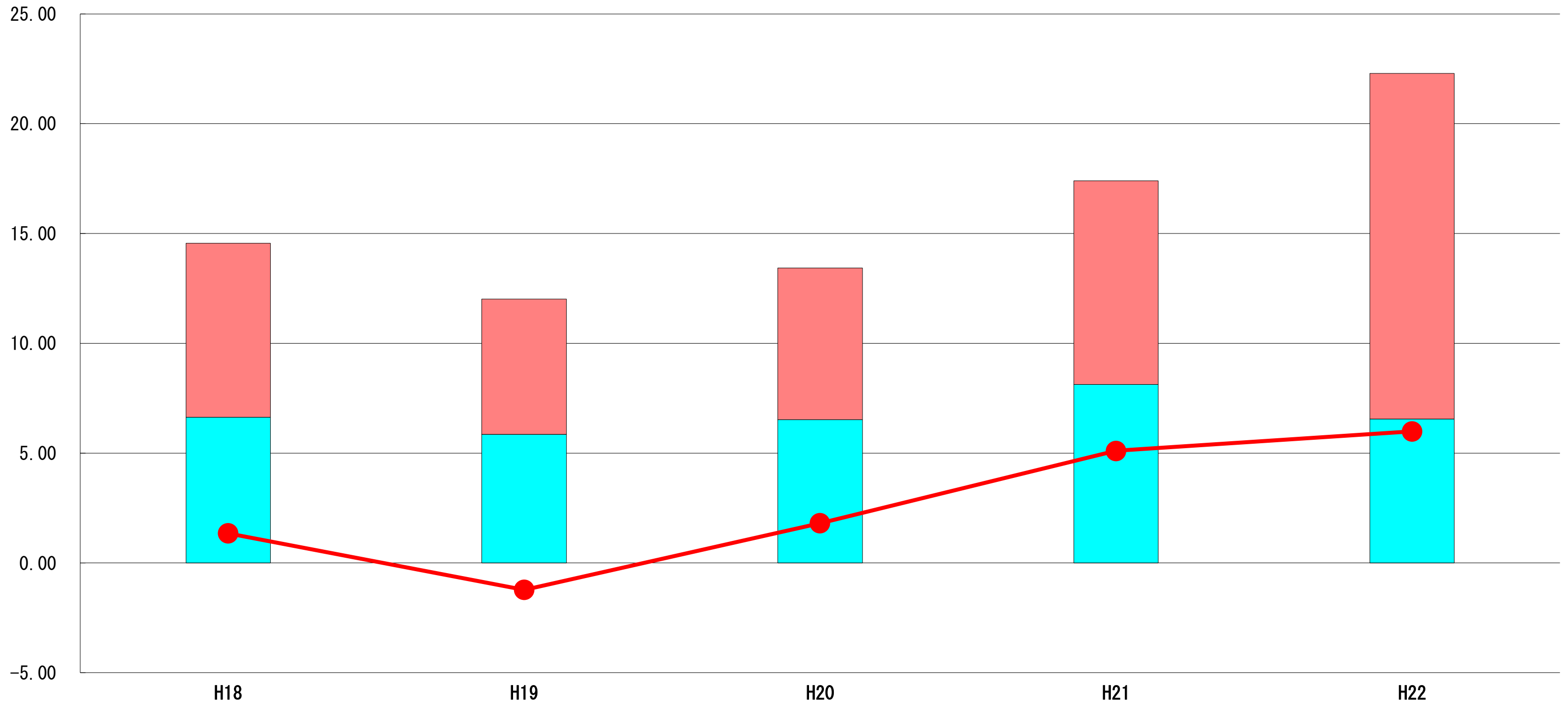
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,302,315	30,145	▲ 30.6	64,305	▲ 8.9	▲ 21.7
うち単独分	801,132	18,544	▲ 30.1	34,136	▲ 10.7	▲ 19.4
H19	1,304,058	30,479	1.1	58,137	▲ 9.6	10.7
うち単独分	701,017	16,384	▲ 11.6	29,406	▲ 13.9	2.3
H20	1,589,566	37,412	22.7	61,050	5.0	17.7
うち単独分	394,313	9,281	▲ 43.4	31,167	6.0	▲ 49.4
H21	3,116,724	73,909	97.6	76,282	25.0	72.6
うち単独分	913,449	21,661	133.4	41,092	31.8	101.6
H22	2,529,058	60,423	▲ 18.2	78,670	3.1	▲ 21.3
うち単独分	726,295	17,352	▲ 19.9	38,094	▲ 7.3	▲ 12.6
過去5年間平均	1,968,344	46,474	14.5	67,689	2.9	11.6
うち単独分	707,241	16,644	5.7	34,779	1.2	4.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.93	6.16	6.91	9.27	15.74
 実質収支額		6.63	5.85	6.52	8.13	6.55
 実質単年度収支		1.34	▲ 1.23	1.80	5.10	5.99

分析欄

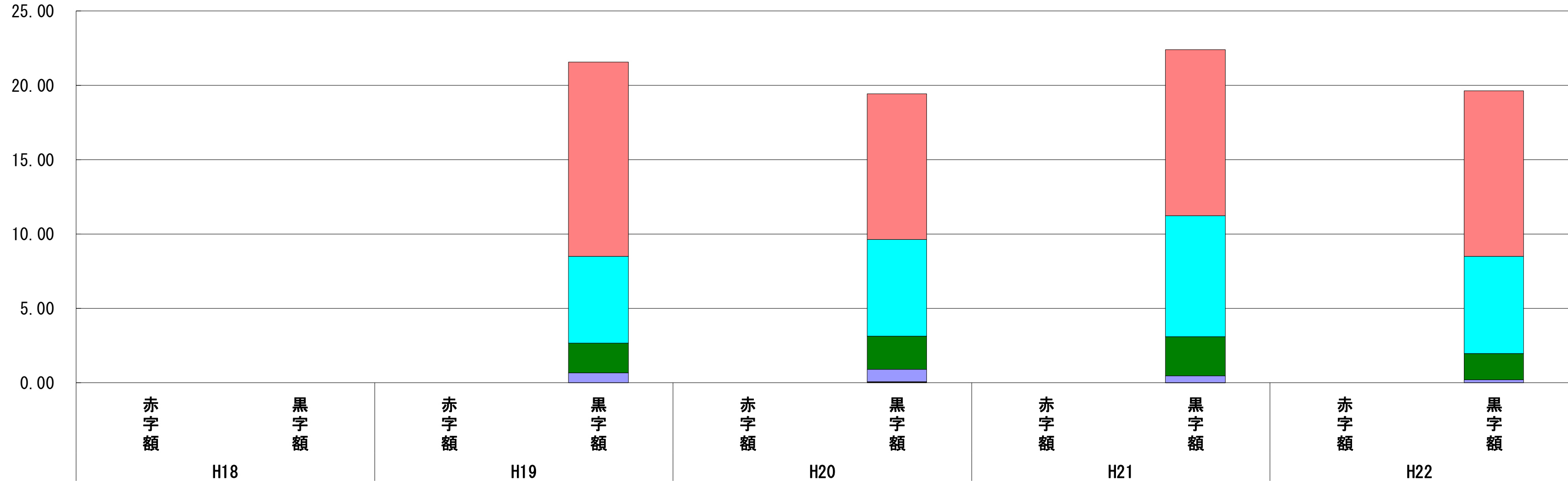
財政調整基金残高の比率は、3年連続して前年度を上回っており、残高も17億円を超える額となった。実質収支額の半額以上を財政調整基金に積み立てるようにした結果、このような状況となっている。実質収支額の比率は、6%前後で推移しており、毎年3月補正時点で歳入歳出予算の精査を行い、多額の繰越金が発生しない方向で調整している。実質単年度収支の比率は、3年連続してプラスとなり、各種行政需要に対し、繰越金と財政調整基金からの繰入金を控除した全収入で賄っている状況である。今後も経費節減に努め、可能な限り余剰財源を財政

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	13.06	9.79	11.19	11.12
一般会計		-	5.85	6.52	8.13	6.55
国民健康保険特別会計		-	2.00	2.22	2.61	1.76
介護保険特別会計		-	0.65	0.85	0.47	0.19
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

合併以降すべての年度で、すべての会計が黒字決算となった。企業会計は水道事業のみで、これに一般会計と4つの特別会計があるが、特別会計では、実質的には国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の2つの会計から構成されている。黒字額の割合は、毎年20%前後で推移しており、このうち半分を水道会計が占めていて、一般会計が6%強、残りが特別会計となっている。今後も、黒字決算を維持できるよう財政運営に取り組んでいく。

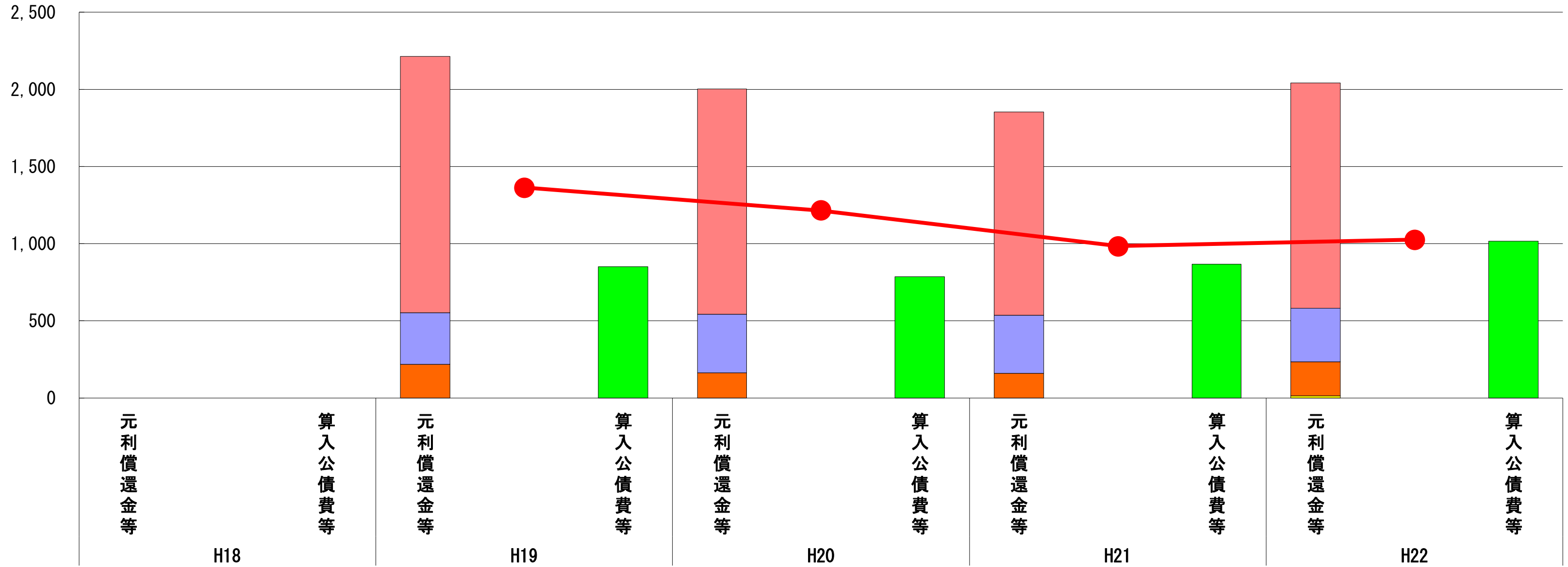
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県いすみ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,662	1,459	1,316	1,459	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	335	380	377	348	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	218	164	159	222	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	-	13	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	851	787	867	1,016	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,364	1,216	985	1,026	

分析欄
 元利償還金については、合併以降決算額は減少していたが、22年度は増加に転じた。企業債に対する繰入金は、毎年3億5千万円前後で推移している。組合等の負担金は、病院整備の償還分が増加している。算入公債費等については、合併特例債の償還が始まり増加している。実質公債費比率の分子については、合併特例債や交付税措置のある地方債の借入が、これからも連続して見込まれていることから、元利償還金等 (A)、算入公債費等 (B) いずれも増額となり、差引額も増加していくものと予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

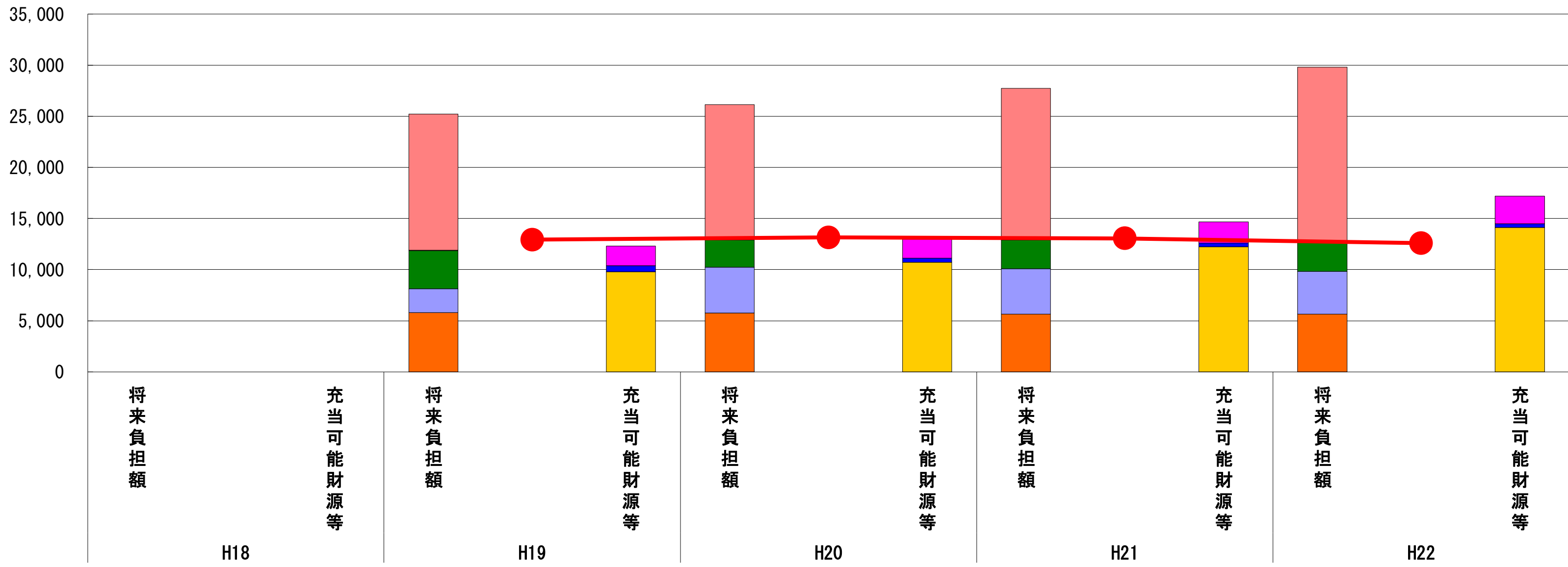
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県いすみ市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,341	13,227	14,847	17,086	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	27	20	8	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,742	2,659	2,821	2,884	
	組合等負担等見込額	-	2,335	4,478	4,420	4,174	
	退職手当負担見込額	-	5,786	5,769	5,655	5,656	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,928	1,860	2,077	2,711	
	充当可能特定歳入	-	589	413	381	356	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,790	10,720	12,225	14,133	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,925	13,159	13,068	12,599	

分析欄

将来負担額については、合併に伴う社会基盤整備等を積極的に実施していることから一般会計等地方債の現在高の増加やごみ処理施設建設や病院事業債の償還による組合等負担等見込額の増加が見込まれ、また、退職手当負担見込額についても、団塊世代の大量退職により今後も横ばい状態が続くことから、総体的に今後も増加することが見込まれる。

一方、充当可能財源等は、財政調整基金の積立による増加がある程度見込まれること、合併特例債の借入による基準財政需要額算入見込額の増加が見込まれることから増えていくことが見込まれるが、次世代の負担を少しでも軽減するよう義務的経費の削減を図り、より一層の財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。